

## 建設、サービス業を中心に全ての業種で主要3D Iが改善した中小企業の景況

2019年7月16日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森 義久）は、2019年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2019年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス16.5（前期比6.1ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス21.4（同3.3ポイント上昇）、資金繰りはマイナス12.2（同4.2ポイント上昇）となり、中小企業の主要3D Iがそろって改善する結果となった。1年前の水準と比較すると、売上額がプラス1.3ポイント、採算はマイナス0.5ポイント、資金繰りではマイナス0.2ポイントであり、採算と資金繰りはわずかにマイナスではあるものの、ほぼ同じ水準にまで改善したことを示している。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、全てにおいて主要3D Iが前期水準を上回る結果となったが、3D Iが揃って改善したのは1年ぶりになる。さらに今回は建設業における資金繰りD Iの水準が0.4とわずかではあるがプラスの水準に到達した。特に建設業およびサービス業は1年前の水準と比較しても全てのD Iがそれを上回って推移しており、最近少し陰りのあった中小企業景況にとっては明るい兆しともみられる。一方、製造業だけは3D I全てが1年前の水準と比較すると依然としてやや大きく下回っており、対照的な結果となった。また、4分野それぞれの内訳業種、人口規模別、従業員規模別のいずれ区分においても、その多くで幅広く改善を示す傾向がみられている。

経営上の問題点としては、4分野全てにおいて「需要の停滞」を1番の問題として指摘する経営者が引き続き多いものの、製造業以外の業種では前期と比べると割合は低下している。一方、「従業員の確保難」を指摘する割合は全ての業種で増加しており、中でも「製造業」「建設業」「サービス業」の3分野では1番の問題点として比較的上位にあげられている。加えて、今期はいずれの分野においても、原材料、あるいは仕入れ価格の上昇を問題視する経営者の割合が増加傾向にあった。

主要3D Iは改善したものの、依然として続く中小企業の人手不足、さらにはコスト面による供給制約を問題視する経営者が増加傾向にあることを調査結果は示している。景気は緩やかに回復しており、足元の企業収益も高水準ではあるものの、最新（6月調査）の日銀短観によれば製造業の業況判断D Iは悪化し、先行きについても非製造業を含め悪化が見込まれている。米中貿易問題をはじめ、海外発のリスクも引き続き大きく、それら内外の情勢が中小企業の景況に与える影響が懸念される。これまでの中小企業の主要D Iは4-6月期に上昇する傾向がみられるため、中小企業景況の先行きについては、今後の日本経済の動向を含め引き続き注視していく必要がある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）